

様式

様式－１ 被害状況速報（その１）

（災害概況即報）

消防庁受信者氏名 _____

災害名 _____（第 報）

報告日時	年 月 日 時 分
都道府県	
市町村 (消防本部名)	
電話番号	

災害の状況	発生場所					発生日時	月 日 時 分				
被害の状況	人的被害	死者	人	重傷	人	住家被害	全壊	棟	床上浸水	棟	
		うち災害関連死者	人		軽傷		人	半壊	棟	床下浸水	棟
		不明				一部損壊	棟	未分類	棟		
	119番通報の件数										
応急対策の状況	災害対策本部等の設置状況		(都道府県)			(市町村)					
	消防機関等の活動状況		(地元消防本部、消防団、消防防災ヘリコプター、消防組織法第39条に基づく応援消防本部等について、その出動規模、活動状況等をわかる範囲で記入すること。)								
	自衛隊派遣要請の状況										
	その他都道府県又は市町村が講じた応急対策										

（注）第一報については、迅速性を最優先として可能な限り早く（原則として、覚知後30分以内）分かる範囲で記載して報告すること。

（確認がとれていない事項については、確認がとれていない旨（「未確認」等）を記入して報告すれば足りること。

（注）住家被害のうち、その程度が未確定のものについては、「未分類」の欄に計上すること。

様式－２ 被害状況速報（その２）

都道府県				区 分		被 害		
災害名 ・ 確定年月日				そ の 他	田	流失・埋没	ha	
						冠 水	ha	
畑	流失・埋没	ha						
	冠 水	ha						
報告者名				学 校	箇所			
区 分		被 害		病 院	箇所			
人 的 被 害	死 者		人	道 路	箇所			
	うち 災害関連死者		人	橋りょう	箇所			
	行方不明者		人	河 川	箇所			
	負傷者	重 傷	人	港 湾	箇所			
		軽 傷	人	砂 防	箇所			
住 家 被 害	全 壊		棟	清 掃 施 設	箇所			
			世帯	崖くずれ	箇所			
			人	鉄 道 不 通	箇所			
	半 壊		棟	被 害 船 舶	隻			
			世帯	水 道	戸			
			人	電 話	回線			
	一部破損		棟	電 気	戸			
			世帯	ガ ス	戸			
			人	ブ ロ ッ ク 塀 等	箇所			
	床上浸水		棟					
			世帯					
			人					
	床下浸水		棟	り災世帯数	世帯			
			世帯	り災者数	人			
			人					
非 住 家	公共建物		棟	火 災 発 生	建 物	件		
	その他		棟		危 険 物	件		
					そ の 他	件		

区 分		被 害		災害対策本部等の設置状況	都道府県	
公立文教施設	千円					
農林水産業施設	千円					
公共土木施設	千円					
その他の公共施設	千円					
小 計	千円					
公共施設被害市町村数	団体					
そ の 他	農産被害	千円		適用市町村名 災害救助法	計	団体
	林業被害	千円				
	畜産被害	千円				
	水産被害	千円				
	商工被害	千円				
	そ の 他	千円				
被害総額		千円		119番通報件数		
災害の概況						
応 急 対 策 の 状 況	消防機関等の活動状況	(地元消防本部、消防団、消防防災ヘリコプター、消防組織法第39条に基づく応援消防本部等について、その出動規模、活動状況等をわかる範囲で記入すること。)				
	自衛隊の災害派遣			その他		

※1 被害額は省略することができるものとする。

※2 119番通報の件数は、10件単位で、例えば約10件、30件、50件(50件を超える場合は多数)と記入すること

様式－3 災害確定報告

都道府県				区 分		被 害			
災害名	・	確定年月日		田	流失・埋没	ha			
					冠 水	ha			
報告者名					畑	流失・埋没	ha		
						冠 水	ha		
報告者名				学 校		箇所			
区 分			被 害		病 院		箇所		
人的被害	死 者		人			道 路		箇所	
	うち 災害関連死者		人			橋りょう		箇所	
	行方不明者		人			河 川		箇所	
	負傷者	重 傷	人			港 湾		箇所	
		軽 傷	人			砂 防		箇所	
住家被害	全 壊		棟			清 掃 施 設		箇所	
			世帯			崖くずれ		箇所	
			人			鉄道不通		箇所	
	半 壊		棟			被 害 船 舶		隻	
			世帯			水 道		戸	
			人			電 話		回線	
	一部破損		棟			電 気		戸	
			世帯			ガ ス		戸	
			人			ブロック塀等		箇所	
	床上浸水		棟						
			世帯						
			人						
床下浸水		棟			り災世帯数		世帯		
		世帯			り災者数		人		
		人							
非住家	公共建物		棟			火災発生			
	その他		棟			建 物		件	
						危 険 物		件	
					そ の 他		件		

区 分		被 害		都道府県本部 災害対策本部	名 称			
公立文教施設	千円				設置	月	日	時
農林水産業施設	千円				解散	月	日	時
公共土木施設	千円			災害設置市町名 対策本部				
その他の公共施設	千円							
小 計	千円							
公共施設被害市町数	団体				計	団体		
そ の 他	農産被害	千円		災害適用市町法 名				
	林業被害	千円						
	畜産被害	千円						
	水産被害	千円						
	商工被害	千円						
	そ の 他	千円						
被害総額	千円			消防団員出動延人数	人			
備 考	災害発生場所 災害発生年月日 災害の概況 消防機関の活動状況 その他（避難の勧告、指示の状況）							

様式－４ 緊急通行車両事前届出書及び事前届出済証

別記様式第 1 号

(表)

		第	号
		年	月 日
緊急通行車両事前届出書			
大阪府公安委員会 殿			
申請者住所 (電話) 氏名			
行政機関等の名称等		1 指定行政機関	2 指定地方行政機関
		3 地方公共団体 (執行機関を含む。)	4 指定公共機関
		5 指定地方公共機関	6 その他
		名称 ()	
業 務 の 内 容		1 警報の発令	2 消防等の応急措置
		3 救難救助等	4 児童等の教育
		5 施設等の応急復旧	6 保健衛生
		7 社会秩序の維持	8 緊急輸送の確保
		9 災害の防御等	10 その他 ()
車両の用途 (緊急輸送を行う車両にあっては、輸送人員又は品名)			
大阪府以外での災害応急対策に関する活動計画の策定の有無及びその活動地域		有	滋賀県・京都府・兵庫県・奈良県・和歌山県
			その他の都道府県 ()
		無	
車両の使用者	住 所	() 局 番	
	氏 名		
番号標に表示されている番号			
出 発 地			

注：この届出書を 2 通作成し、申請にかかる車両の自動車検査証の写し 1 通を添付の上、当該車両の使用の本拠地を管轄する警察署（指定行政機関等の保存する車両以外の車両については、輸送協定書又は指定行政機関等の所在地を管轄する警察署）に提出すること。

(裏)

第 号
年 月 日

緊急通行車両事前届出済証

大阪府公安委員会 印

注意事項

- 1 災害時には、事前届出を行った警察署にこの緊急通行車両事前届出済証を提示して所要の手続を受けること。
- 2 特別な事情により事前届出を行った警察署で手続ができない場合には、他の警察署等で手続を受けること。
- 3 届出内容に変更を生じ、又は届出済証を亡失し、滅失し、汚損し、若しくは破損した場合には、事前届出を行った警察署に届け出て再交付の手続を受けること。
- 4 事前届出を受けた車両について、次のいずれかに該当するときは、速やかに事前届出を行った警察署に届出済証を返納すること。
 - (1) 緊急通行車両として使用される車両に該当しなくなったとき。
 - (2) 当該車両が廃車となったとき。
 - (3) その他緊急通行車両としての必要性がなくなったとき。

様式－5 緊急通行車両確認申請書、確認証明書

緊急通行車両確認申請書		年	月	日
大阪府知事 大阪府公安委員会		殿		
		申請者住所 (電話番号)		
		氏 名	印	
行政機関等の名称等	1 指定行政機関		2 指定地方行政機関	
	3 地方公共団体 (執行機関を含む。)		4 指定公共機関	
	5 指定地方公共機関		6 その他 ()	
		名称 ()		
業 務 の 内 容	1 警報発令		2 消防等の応急措置	
	3 救難救助等		4 児童等の教育	
	5 施設等の応急復旧		6 保健衛生	
	7 社会秩序の維持		8 緊急輸送の確保	
		9 災害の防御等		
		10 その他 ()		
番号標に表示されている番号				
車両の用途 (緊急輸送を行う車両にあっては、輸送人員又は品名)				
車両の 使用者	住 所	() 局 番		
	氏 名			
通 行 日 時				
通 行 経 路	出 発 地	目 的 地		
備 考				

第 号		年 月 日	
<p>緊急通行車両確認証明書</p> <p>大阪府知事</p> <p style="text-align: right;">印</p> <p>大阪府公安委員会</p>			
番号標に表示されている番号			
車両の用途（緊急輸送を行う車両にあつては、輸送人員又は品名）			
使用 者	住 所	() 局 番	
	氏 名		
通 行 日 時			
通 行 経 路	出 発 地	目 的 地	
備 考			

備考：用紙は日本産業規格A5とする。

様式－6 緊急通行車両標章

災害対策基本法施行規則 別記様式第3（第6条関係）



- 備考
- 1 色彩は、記号を黄色、縁及び「緊急」の文字を赤色、「登録（車両）番号」、「有効期限」、「年」、「月」及び「日」の文字を黒色、登録（車両）番号並びに年、月及び日を表示する部分を白色、地を銀色とする。
 - 2 記号の部分に、表面の画像が光の反射角度に応じて変化する措置を施すものとする。
 - 3 図示の長さの単位は、センチメートルとする。

様式－7 緊急通行車両以外の車両通行禁止標示

災害対策基本法施行規則 別記様式第2（第5条関係）



- 備考 1 色彩は、文字、縁線及び区分線を青色、斜めの帯及び枠を赤色、地を白色とする。
- 2 縁線及び区分線の太さは、1センチメートルとする。
- 3 図示の長さの単位は、センチメートルとする。
- 4 道路の形状又は交通の状況により特別の必要がある場合にあつては、図示の寸法の2倍まで拡大し、又は図示の寸法の2分の1まで縮小することができる。

様式－8 自衛隊の災害派遣、撤収要請書

	文書番号 年 月 日
大阪府知事 様	
	市町村長等
自衛隊の災害派遣要請について	
災害対策基本法第 68 条の 2 の規定により、下記のとおり自衛隊の災害派遣要請を 要求します。	
記	
1 災害の情况及び派遣要請を要求する事由	
2 派遣を希望する期間	
3 派遣を希望する区域及び活動内容	
4 その他参考となるべき事項	

	文書番号 年 月 日
大阪府知事 様	
	市町村長等
自衛隊災害派遣部隊の撤収要請について	
災害対策基本法第 68 条の 2 の規定により要求した自衛隊の災害派遣要請について、 下記のとおり撤収要請を要求します。	
記	
1 撤収要請の要求日時	
2 派遣された部隊	
3 撤収要請を要求する事由	
4 その他参考となるべき事項	

様式－9 公用令書

災害対策基本法施行規則別記様式第5（第7条関係）

従事第	号	公	用	令	書	
住所						
氏名						
災害対策基本法第71条の規定に基づき次のとおり				[従事 協力] を命ずる。
処分権者氏名					印	
従事すべき業務						
従事すべき場所						
従事すべき期間						
出頭すべき日時						
出頭すべき場所						
備考						

備考：用紙は日本産業規格A 5とする。

災害対策基本法施行規則別記様式第6（第7条関係）

保管第	号	公	用	令	書
住所					
氏名					
災害対策基本法		[第71条 第78条第1項]	の規定に基づき、次のとおり物資の保管を命ずる。
年	月	日			
処分権者氏名					印
保管すべき物資の種類	数量	保管すべき場所	保管すべき期間	備考	

備考：用紙は日本産業規格A 5とする。

災害対策基本法施行規則別記様式第7（第7条関係）

管理第	号	公 用 令 書	住 所	氏 名			
災害対策基本法		第71条 第78条第1項	の規定に基づき、次のとおり				
管理 使用 収用		する。					
年 月 日		処分権者氏名 印					
名称	数量	所在 場所	範囲	期間	引渡月日	引渡場所	備考

備考：用紙は日本産業規格A5とする。

災害対策基本法施行規則別記様式第8（第7条関係）

変更第	号	公 用 変 更 令 書	住 所	氏 名
災害対策基本法		第71条 第78条第1項	の規定に基づく公用令書（ 年 月 日	
第 号）に係る処分を次のとおり変更したので、災害対策基本法施行令第34条		第1項の規定により、これを交付する。		
年 月 日		処分権者氏名 印		
変 更 し た 処 分 の 内 容				

備考：用紙は日本産業規格A5とする。

災害対策基本法施行規則別記様式第9（第7条関係）

取消第

号

公 用 取 消 令 書

住 所

氏 名

災害対策基本法〔第71条
第78条第1項〕の規定に基づく公用令書（ 年 月 日

第 号）に係る処分を取り消したので、同法施行令第34条第1項の規定により、
これを交付する。

年 月 日

処分権者氏名

印

備考：用紙は日本産業規格A5とする。